

地域防災訓練への車いす利用者の参加

○ 国立障害者リハビリテーションセンター研究所 北村弥生 (3839)

キーワード：避難所、バリアフリー、災害

1. 研究目的：災害時における車いす利用者の大きな困難のひとつは、避難所に段差があることとトイレが使えないことであると言われている。物理的障壁がない福祉施設を福祉避難所として利用することも解決策のひとつであるが、発災直後に利用可能な福祉避難所の整備は十分ではない。また、所沢市における調査では、身体障害者の過半数が利用を希望した最寄りの一次避難所の整備は検討すべき課題であると考えられる。そこで、本研究では、地域の防災訓練に車いす利用者が介助者と共に参加することにより、1) 車いす利用者自身が避難所の環境を確認し、地域と障壁の解決方法を共有すること、2) 車いす利用者の存在と支援方法を地域に認知させることを目的とする。

2. 研究の視点および方法：首都圏の A 市における平成 25 年度地域防災訓練（8 月）において、合計 3 名の車いす利用者に 2 つの小学校会場への参加を依頼し、参加状況を記録した。また、参加者と記録者には訓練前後に質問紙または面接法による調査を実施した。参加者は、X 小学校には、手動車いす利用者 H さん（20 歳代男性、脳性麻痺）と手動と電動の切り替え式車いす利用者 G さん（40 歳代女性、脊髄損傷）、Y 小学校には電動車いす利用者 I さん（40 歳代女性、先天性四肢麻痺）であった。

3. 倫理的配慮：本研究は、国リハ研究倫理審査委員会の承諾を得て実施した。

4. 研究結果

（1）移動に関する障壁： H さんには両親が同行し隣組と共に徒歩で会場に移動したが、I さんは 24 時間派遣の介助者と共に福祉タクシーで移動した。G さんには車いすのまま乗車できるタクシーを依頼し訓練会場ではヘルパー資格のある介助者を同行させた。

X 小学校体育館入り口の段差は、介助者 3～4 名が車いすを持ち上げたが、参加者の人ごみがあり入場は最後になった。退場時には、市役所職員が自主的に車いすの持ち上げに参加した。Y 小学校の保健室には外扉から入る場合でも 2 箇所、昇降口から入る場合には 3 箇所に 10 cm 程度の小さな段差があったことから、I さんは校舎内に入らなかったと記録係は回答した。自主防災組織ではベニヤ板を多数準備し、かつ、「人手はたくさんあるので、必要な時はみんなで車いすごと持ち上げて校舎内に運び込む」と記録係に伝えた。電動車いす約 100Kg の加重に耐え、階段面とのつながりが滑らかなスロープを作る方法に不案内であったため、記録係は校舎内への進入を勧めなかったが、I さんは自身が発行する機関誌には校舎内に入れなかったことを「残念であった」と記載した。

(2) トイレ： 両小学校の体育館のトイレは和式であったために、車いす利用モニターは「使用できない」と回答した。個室も狭く、便器が洋式であっても車いすでは進入できなかった。校舎内の洋式トイレでも個室の間口は狭く、車いす利用モニターが入るのは困難であろうと記録係は回答した。しかし、トイレの一角に介護用トイレを置き、カーテンなどで仕切ることで使用できる空間はあった。X 小学校で4種類の災害用トイレに試乗した結果、災害弱者用トイレ（BenQuick W 型、(株)木村技研）、介護用トイレ（きらく PS 2 型、(株)リッチェル）の順に評価が高かった。しかし、H さんの親はカーテン式の出入り口の開閉と施錠に介助が必要であると話した。G さんからは「いざとなれば、快適でなくても、トイレはしなければいけないが、車いすの人はすべての過程に時間がかかるので、数は多く必要になると思う」と回答した。

(3) 地域住民との関係： H さんの母親は、「近隣の人から「(H さんに会うのは)成人式以来(8年ぶり)と声をかけられた」と話した。Y 校における実演の見学では、電動車いすの I さんが参加者の輪の外から遠巻きに眺めていたところ、障害者ボランティア経験者が I さんに前に出るよう促し、他の参加者に声をかけて前方で見ることができるよう調整した。一方、I さんは同行者に希望を言ったり、指示や依頼すること、ボランティア経験者に感謝することはなく、機関誌には、「もっと体験したかった。暑くなかったが木陰に入るように言われた。」と書いた。Y 校の要援護者・外来者受付担当者は市内のボランティアサークルに所属経験のある町民女性 2 名であった。I さんとは顔見知りであり、トイレにスロープがないこと、手すりがなく狭いこと、備蓄用の携帯トイレは健常者用なので手すりがなく、などをメモした。

5. 考察

(1) 物理的障壁： 小学校構内・体育館入り口・校舎内の段差、和式トイレ、参加者の人ごみに物理的な障壁が確認された。中には、当事者が参加することで発見された障壁もあり、自主防災組織と利用者の両者が妥当と考える課題解決方法を探る作業を継続する必要があると考える。しかし、要援護者が繰り返し防災訓練に参加して課題を解決するには、単に見学するだけでなく、役割を持つことにより参加意識を持続させることが必要と考えられた。

本研究では、避難所における車いす利用者への補助的なトイレとして、短時間で設営できるキャンプ用の大型テントと介護用ポータブルトイレの有効性を示唆した。ただし、自宅のトイレでは介助を必要としない場合でも、介護用ポータブルトイレでは移乗に介助を必要とすると推測され、介助者の確保と、車いす利用者が慣れない場面で介助を依頼する心理的技術的課題があると考えられる。さらに、車いすで移動しやすい設置場所、テントの開閉をする人員、排泄物の回収方法も検討課題である。

(2) 地域ボランティアの活用： 障害者が地域の防災訓練に参加することで、地域ボランティアと経験を共有することは、災害時の共助につながると考えられた。